

茨城県知事 殿

（補助事業者） 申請者住所 茨城県水戸市●●●—●●●●
氏名又は名称 茨城エネルギーシフト株式会社
（法人にあつては、その代表者の氏名） 代表取締役 茨城 一郎

（共同申請者） 申請者住所 -
氏名又は名称 -
（法人にあつては、その代表者の氏名） -

令和4年度いばらきエネルギーシフト促進事業補助金事業効果報告書

令和 4 年 9 月 1 日付け環政第 1000 号をもって補助金の交付決定を受けた補助対象事業に係る事業効果について、令和4年度いばらきエネルギーシフト促進事業補助金交付要綱第20条第1項の規定により関係書類を添えて次のとおり報告します。

設置場所の名称	茨城エネルギーシフト株式会社 ●●工場					
所在地	茨城県つくば市△△△—△△△					
補助対象設備	■	自家消費型太陽光発電設備	■	蓄電池		
報告年度	令和 5 年 2 月 15 日 から 令和 6 年 3 月 31 日					
導入設備の概要						
設備の種類	既設	仕様				導入効果
		製造者名	型式	発電出力(kW) 蓄電容量(kWh)		
自家消費型 太陽光発電設備	<input type="checkbox"/>	□□□社	ABCDE-12345	99.8 kW	114 kW	別紙の とおり
	<input type="checkbox"/>	△△△社	FGHIJ-67890	15.0 kW		
	<input type="checkbox"/>	-	-	- kW		
蓄電池	<input type="checkbox"/>	×××社	67890-FGHIJ	16.4 kWh	16.4 kWh	
	<input type="checkbox"/>	-	-	- kWh		

- ※1 該当する場合、□にチェック（又は■に反転）を入れてください。
※2 導入設備の概要について、既設の自家消費型太陽光発電設備又は蓄電池と一体的に使用する場合は、当該設備の概要も記入してください。
※3 必要に応じて、導入効果の根拠資料を添付してください。

別紙1 導入設備の概要

自家消費型太陽光発電設備

発電出力

114

kW

番号	設備名称	メーカー名	型式	仕様		数量	発電出力	備考
1	太陽電池モジュール 合計値 140 kW	●●●社	12345-ABCDE	400	W	350	140.00	
2					W		-	
						W		-
1	パワーコンディショナー 合計値 114 kW	□□□社	ABCDE-12345	49.90	kW	2	99.80	
2		△△△社	FGHIJ-67890	15.00	kW	1	15.00	蓄電池とのハイブリッド型
						kW		-

蓄電池

蓄電容量

16.4

kWh

番号	設備名称	メーカー名	型式	仕様		数量	蓄電容量	備考
1	蓄電池 合計値 16.4 kWh	×××社	67890-FGHIJ	16.40	kWh	1	16.40	
					kWh		-	

別紙2 補助対象設備の導入効果【令和4年度分】

1 事業計画の区分

(1) 補助対象事業の完了年月日

令和 年 月 日

令和4年度分は、完了から令和5年3月までの事業効果の報告が必要です。

(2) 余剰売電の有無

2 補助対象事業の導入効果

年間の発電量 (kWh/年)

(参考)

月別の発電量合計 (kWh/年)

月別の発電量 (kWh/月)

4月	
5月	
6月	
7月	
8月	
9月	
10月	
11月	
12月	
1月	
2月	<input type="text" value="4,000"/>
3月	<input type="text" value="8,000"/>

年間の消費電力量 (kWh/年)

(参考)

月別の消費電力量合計 (kWh/年)

月別の消費電力量 (kWh/月)

4月	
5月	
6月	
7月	
8月	
9月	
10月	
11月	
12月	
1月	
2月	<input type="text" value="60,000"/>
3月	<input type="text" value="50,000"/>

年間の売電量 (kWh/年)

(参考)

月別の売電量合計 (kWh/年)

月別の売電量 (kWh/月)

4月	
5月	
6月	
7月	
8月	
9月	
10月	
11月	
12月	
1月	
2月	
3月	

※余剰売電無しの場合入力不要

3 補足説明

【補足説明が必要な場合の例】 ※必要に応じて根拠資料を提出してください。

- ・ 補助対象事業の完了年月日と発電開始時期が大幅に乖離している場合
- ・ 法人の名称や代表者名が実績報告書兼請求書の提出時と異なる場合
(法人の登記事項証明書を提出願います。)

別紙3 補助対象設備の導入効果【令和5年度分】

1 事業計画の区分

(1) 交付申請時の年間消費電力量の根拠資料

類似施設の実績や導入する電気設備の電力使用量の積み上げ

(2) 余剰売電の有無

無し

2 補助対象事業の導入効果

年間の発電量(kWh/年)

98,000

(参考)

月別の発電量合計(kWh/年)

98,000

月別の発電量(kWh/月)

4月	9,000
5月	9,000
6月	9,000
7月	9,000
8月	9,000
9月	9,000
10月	8,000
11月	6,000
12月	6,000
1月	8,000
2月	8,000
3月	8,000

年間の消費電力量(kWh/年)

840,000

(参考)

月別の消費電力量合計(kWh/年)

840,000

月別の消費電力量(kWh/月)

4月	40,000
5月	50,000
6月	60,000
7月	70,000
8月	80,000
9月	90,000
10月	100,000
11月	90,000
12月	80,000
1月	70,000
2月	60,000
3月	50,000

年間の売電量(kWh/年)

(参考)

月別の売電量合計(kWh/年)

0

月別の売電量(kWh/月)

4月	
5月	
6月	
7月	
8月	
9月	
10月	
11月	
12月	
1月	
2月	
3月	

※余剰売電無しの場合入力不要

3 交付申請時の事業計画

年間の想定発電量(kWh/年)

100,000

年間の想定消費電力量(kWh/年)

800,000

年間の想定売電量(kWh/年)

0

交付申請時の年間の想定発電量、年間の想定消費電力量、年間の想定売電量からの増減率

98.0%

105.0%

#DIV/0!

4 必要書類

- ・ 補助対象事業の完了から令和6年3月までの年間の発電量の根拠資料
- ・ 電気事業者が発行した補助対象事業の完了から令和6年3月までの消費電力量が記載された書類（電気料金の請求書等）
- ・ 蓄電池の稼働状況が確認できる書類

5 補足説明



【補足説明が必要な場合の例】 ※必要に応じて根拠資料を提出してください。

- 事業効果報告書の年間の発電量、年間の売電量の実績値が、
交付申請時の年間の想定発電量、年間の想定売電量と大きく乖離する場合

- 交付申請時に提出した年間消費電力量の根拠資料の区分に応じて、以下の場合
 - 電気事業者が発行した消費電力量が記載された書類(電気料金の請求書等)
 - ・ 事業効果報告書の年間消費電力量の実績値が、交付申請時の事業計画の年間の想定消費電力量を上回る場合
 - 類似施設の実績や導入する電気設備の電力使用量の積み上げ
 - ・ 事業効果報告書の年間消費電力量の実績値が、交付申請時の事業計画の年間の想定消費電力量と大きく乖離する場合

- 事業効果報告書の年間消費電力量の実績値が、年間発電量の実績値を下回る場合

- 法人の名称や代表者名が実績報告書兼請求書の提出時と異なる場合
(法人の登記事項証明書を提出願います。) など